

# 基礎研 レポート

## 若年層の生活不安と生活設計 ～結婚、子ども、親との同居の影響

保険研究部門 研究員 村松 容子  
e-mail : yoko@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

非婚化、晩婚化など家族形態の多様化や、非正規雇用の増加など働き方の多様化によって、将来の生活を思い描くことや、生活設計をするのが難しい時代になった。このような中、家族形成や資産形成において重要な時期にある20～30歳代の若年層は、将来の生活に対してどのような不安をもち、不安に対してどのように生活設計しているのだろうか。

20～30歳代は、就職、結婚、出産などで生活環境が大きく変わる年代であり、それぞれの環境によって将来の生活に感じる不安も生活設計の状況も異なると考えられる。

そこで本稿では、未婚者別、既婚者は子どもの有無別、夫婦の就労状況別（共働きか片働きか）、未婚者は親と同居しているかどうか別に、将来の生活に感じる不安や生活設計の状況がどのように異なっているかについて分析を行う。分析には、2011年3月にニッセイ基礎研究所が実施した「生命保険マーケット調査<sup>1</sup>」のデータのうち20～30歳代のサンプルを使う。

### 2—配偶関係、および既婚者の就労状況の確認

分析対象者の世帯の状況を知るために、男女別に配偶関係、既婚者の子どもの有無、夫婦の就労状況、未婚者の親との同居状況、およびそれぞれの暮らし向きを確認する。

#### 1 | 配偶関係と子どもの有無

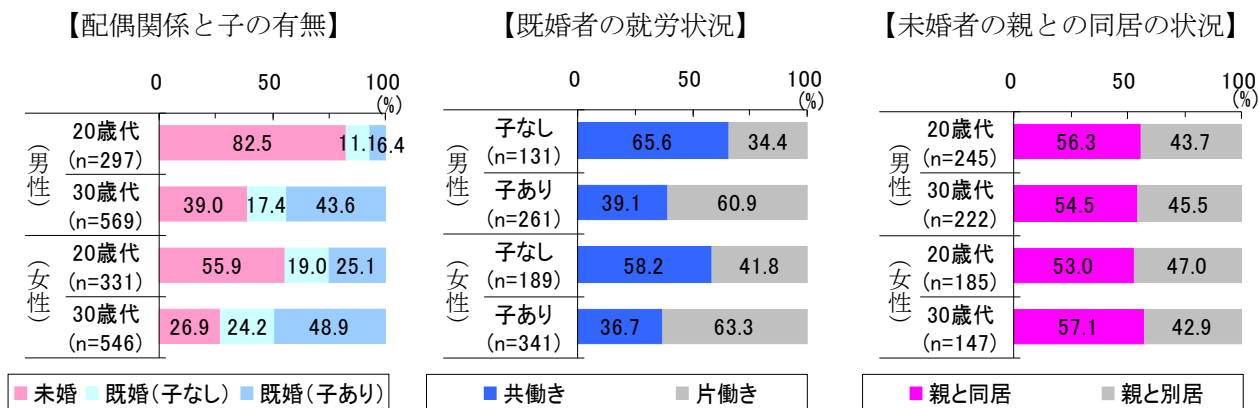
まず、配偶関係と子どもの有無をみると、20歳代では、男女とも未婚者の割合がもっとも高く、30歳代では子どもがいる既婚者の割合がもっとも高い（図表1左）。男女を比較すると、女性の方が男性より未婚者が少なく、子どもがいる既婚者が多い。これは、女性の方が男性より若い年齢で結婚や出産することが多いからだろう。

<sup>1</sup> インターネット調査。調査対象は、全国に住む20～69歳男女個人。有効回答数は5192サンプル（分析対象とした20～30歳代は1743サンプル。学生を除く。）。調査機関は株式会社日経リサーチ。

次に、既婚者について夫婦の就労状況<sup>2</sup>を子の有無別にみると、男女とも子どもがいない既婚者の共働きの割合は半数を超えるが、子どもがいる既婚者では共働きの割合は4割未満にとどまる（図表1中央）。また、片働きのほぼすべてで、働いているのは男性だった（図表略）。

未婚者について、親との同居状況をみると、男女とも年齢層によらず5割強が親と同居をしていた（図表1右）。

図表1 世帯の状況



以下、男女別に、「未婚（20歳代/30歳代）」「未婚（親と同居/別居）」「既婚（子なし/子あり）」「既婚（片働き/共働き）」ごとの収入（既婚者は世帯収入、未婚者は本人の収入）で男女合計8つの類型に分類して分析を行う。

## 2 | 年収と暮らし向き

家計の状況を知るため、それぞれの類型の収入と暮らし向きをみる。

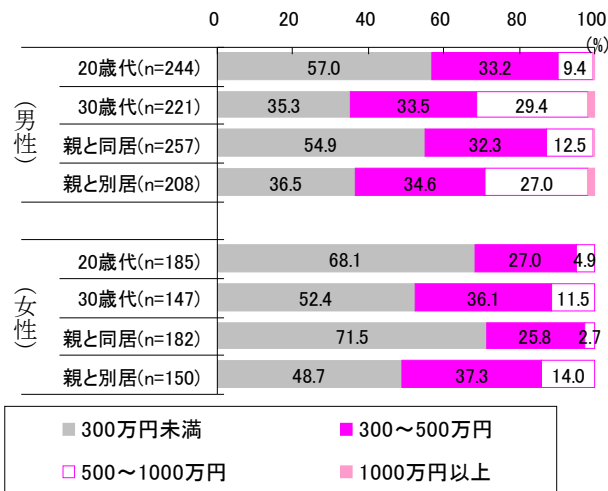
未婚者についてみると、男女とも30歳代は20歳代より年収が多く、男女とも親と別居している方が年収が多い（図表2）。男女を比較すると、男性の方が年収が多い傾向がある。

未婚者の暮らし向きは、男性は、年齢層や親と同居しているかどうかにかかわらず「まったく余裕がない」が全体の2割以上を占めて高い。特に、年収が低い傾向にあった20歳代と親と同居で「やや余裕のない方だ」が多い。しかし、30歳代と親と別居では、「たいへん余裕のある方だ」と「やや余裕がある方だ」の割合も高く、暮らし向きにも余裕を感じている回答者もいる。女性は、男性と比べて「やや余裕のある方だ」の割合が高く、全般的に暮らし向きに余裕を感じているようだ。特に、年収が低い傾向にあった20歳代と親と同居で「やや余裕のある方だ」が高い点が男性と異なる。

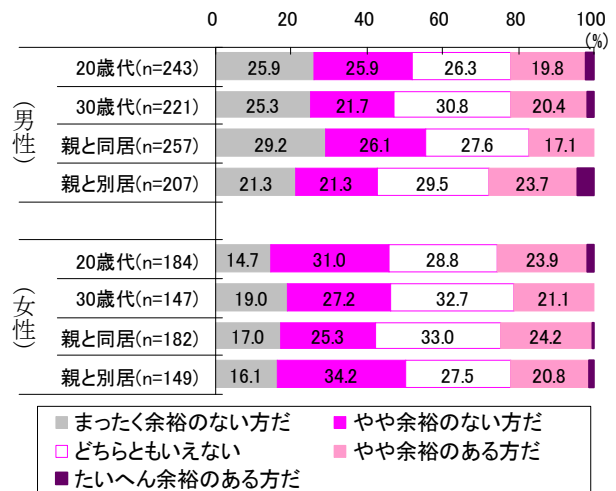
<sup>2</sup> 本稿では、回答者本人の職業と配偶者の職業を尋ね、本人と配偶者がともに「民間企業・団体の正社員・正職員」「民間企業・団体の嘱託・派遣社員・契約社員」「民間企業・団体の経営者・役員」「公務員」「自営業・自由業（家族従事者を含む）」「パート・アルバイト」のいずれかである場合を「共働き」、夫婦のいずれかが上記職業、いずれかが「無職（専業主婦を含む）」である場合を「片働き」とした。

図表2 未婚者の年収と暮らし向き

【本人年収】



【暮らし向き】

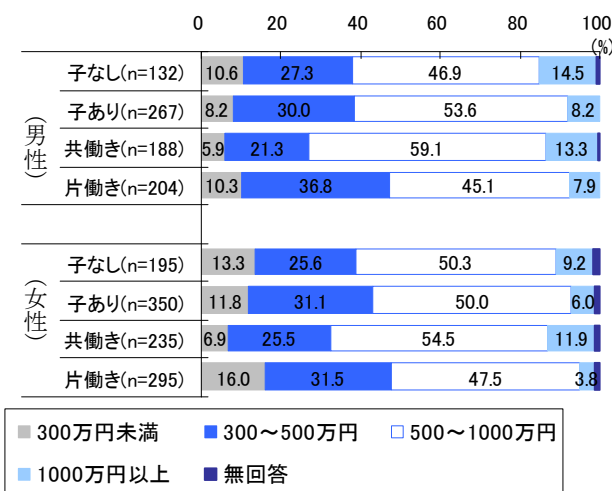


次に、既婚者についてみると、男女とも子どもがいない方が子どもがいるより世帯年収が多く、共働きの方が片働きより世帯収入は多い（図表3）。

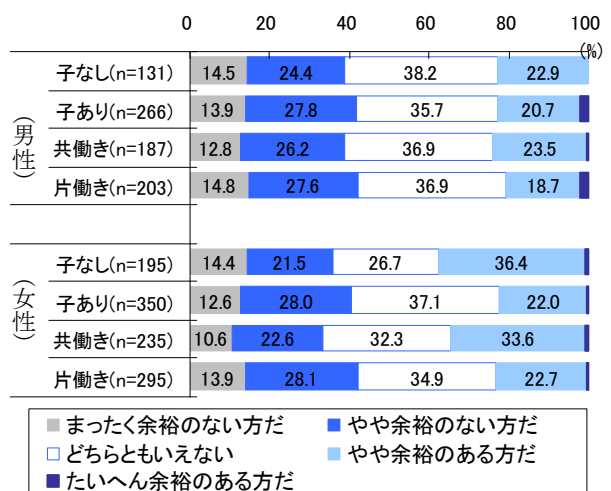
既婚者の暮らし向きをみると、収入が高い傾向にある共働きや子どもがいない世帯で、女性は3割以上が「やや余裕のある方だ」と余裕を感じている割合が高いが、男性は共働きや子どもがいない世帯でも特に余裕を感じているわけではないようだ。

図表3 既婚者の年収と暮らし向き

【世帯年収】



【暮らし向き】



### 3— 将来の生活に対する不安～既婚者と女性は不安がたくさん

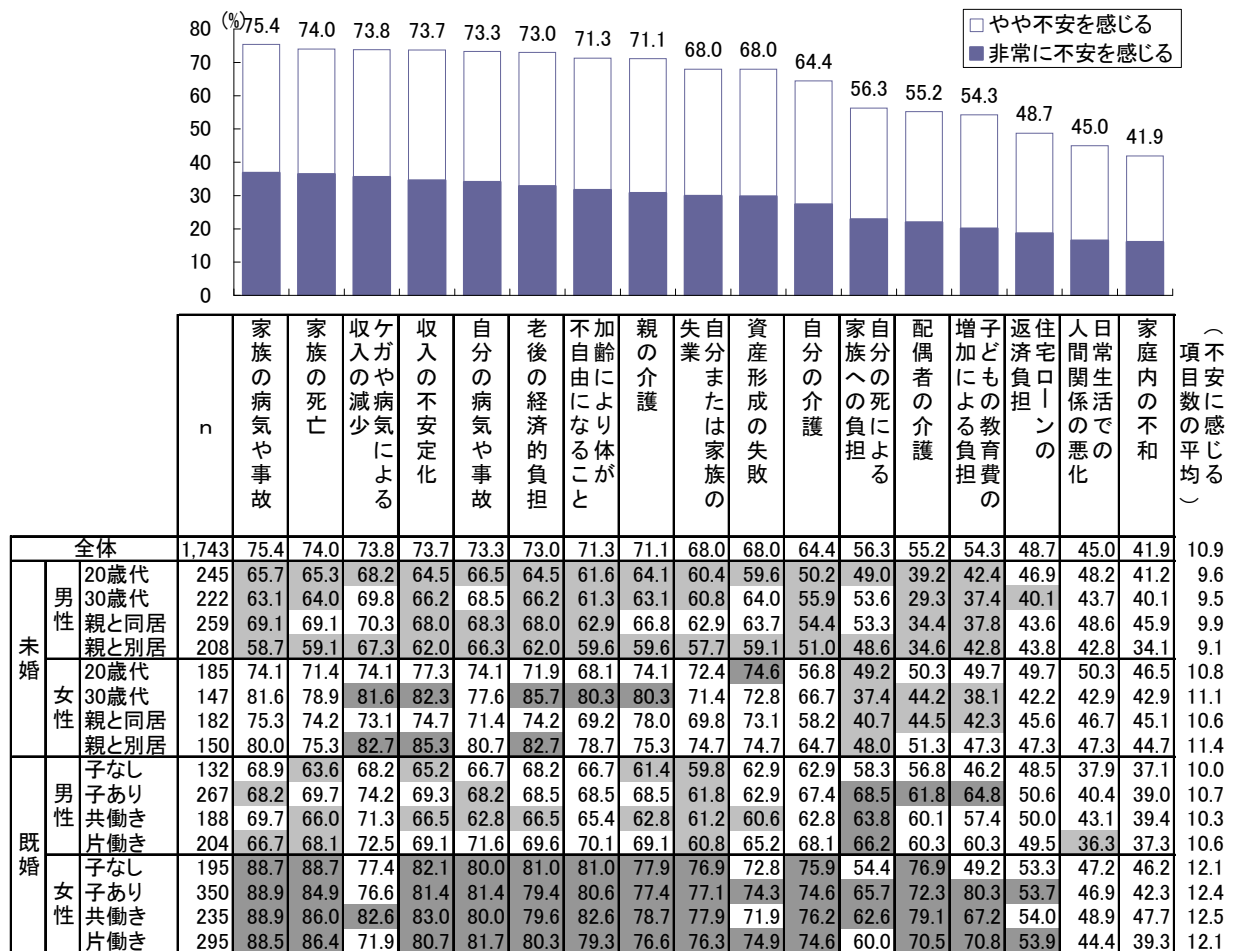
では、それぞれの類型で、将来の生活に対する不安は異なるのだろうか。

将来の生活における不安17項目に対して、「非常に不安を感じる」「やや不安を感じる」「どちらともいえない」「あまり不安を感じない」「まったく不安を感じない」の5段階のうち、「非常に不安を感じる」と「やや不安を感じる」の割合をみる（図表4）。

不安を感じる割合は、未既婚や子どもの有無などの類型による差よりも男女の差が大きく、女性は多くの項目で男性よりも不安を感じる割合が高い。特に、「家族の病気や事故」「家族の死亡」は、男性を20ポイント前後上回って高い。男性の方が上回っているのは「自分の死による家族への負担」のみだった。また、男性は、子どもがいない既婚者を除くすべての類型で「ケガや病気による収入の減少」を不安に感じる割合がもっとも高いが、女性の場合は、経済面の不安より家族の健康への不安の割合が高い傾向があり、「家族の病気や事故」は既婚女性のすべての類型で不安に感じる割合がもっとも高い。ただし、女性が経済面の不安を感じていないわけではなく、30歳代未婚者、親と別居、共働きの女性では、「ケガや病気による収入の減少」「収入の不安定化」の不安を感じる割合は高い。

また、男女とも、未既婚別にみると、既婚者は未婚者より不安を感じる割合が高い。

図表4 将来の生活で不安に感じること（複数回答）



全体より高いスコアに濃い網掛け、低いスコアに薄い網掛け（5%有意水準）  
グラフは全体の数値を表示

#### 4—生活設計状況

前章のとおり、将来の生活に対して感じる不安は類型ごとに異なる。そのため、生活設計に対する考え方も異なると考えられる。各類型の生活設計状況はどのようなものだろうか。

##### 1 | 生活設計の有無～未婚者は生活設計をしていない

将来のための生活設計について、「している」「どちらかといえばしている」「どちらともいえない」「どちらかといえばしていない」「していない」の5段階のうち、「している」または「どちらかといえばしている」の割合（以下「生活設計をしている」とする。）をみる。

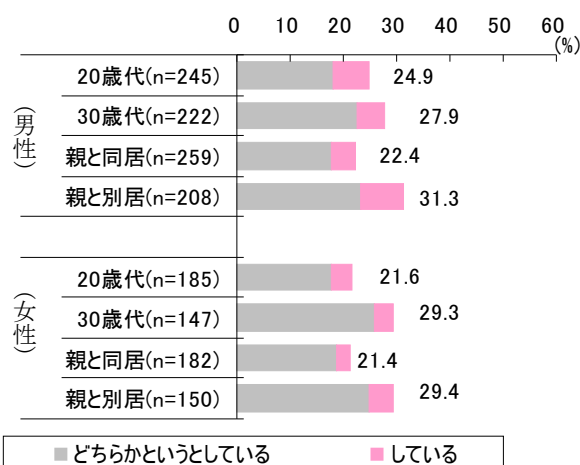
未既婚別にみると、男女とも既婚者では生活設計をしている割合は4～5割と高いが、未婚者では3割に満たず低い。また、男女を比較すると男性の方が高い傾向がある。

未婚者について、年齢階層別に比較すると、20歳代よりも30歳代の方が生活設計をしている割合が高いが、両者の差は小さい。参考のため、同調査で40歳代未婚者についてみると、生活設計している割合は30.5%であることから、未婚者でも年齢を重ねるほど生活設計をしている割合は高まるが、既婚者には及ばないと言えそうだ。また、未婚者について、親と同居しているかどうかで比較したところ、男女とも親と同居している方が、より生活設計をしていない傾向がある。

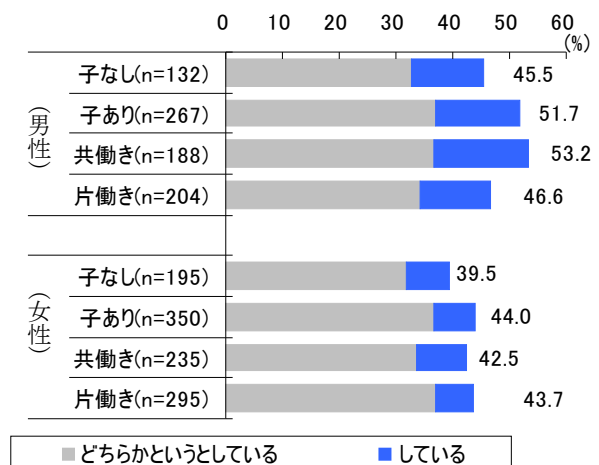
既婚者について子の有無別にみると、子どもがいる世帯は、子どもがいない世帯より生活設計を行っている割合が高い。また、夫婦の就労状況別にみると、男性では共働きでより生活設計をしている割合が高い。

図表5 生活設計をしている割合

##### 【未婚者】



##### 【既婚者】



数字は、「している」と「どちらかというとしている」の合計

## 2 | 生活設計目標年齢～およそ定年退職まで。20歳代未婚者の多くは40歳までの設計

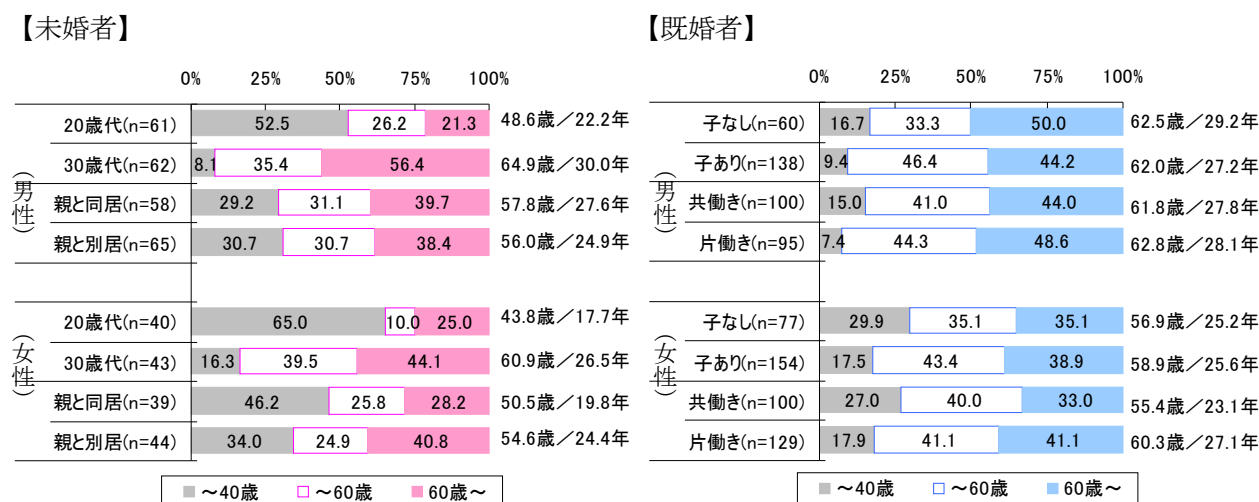
次に、「生活設計をしている」回答者について、何歳くらいまでの生活設計をしているか（以下「生活設計の目標年齢」とする。）を、実数で尋ねたところ、20歳代の未婚者を除いて60歳以上、すなわち定年退職後の老後生活も視野に入れている割合が約3割だった。生活設計の目標年齢の平均は54.3歳で、調査実施時の年齢との差から目標年齢までの平均期間を計算すると21.9年間となった（図表略）。

目標年齢の平均を未婚者別にみると、男女とも既婚者と30歳代の未婚者は、50歳以上（設計期間が25年間以上）であるが、20歳代未婚の目標年齢は50歳未満（設計期間が20年間前後）と若い（図表6）。

20歳代の未婚者は、目標年齢の分布でも、半分以上が40歳までの設計しか行っていない。これは、近い将来、結婚や出産等により生活が大きく変わることが予想されるため、まずは家族形成までを視野に入れているケースが多いものと考えられる。しかし、30歳代の未婚者は、生活設計をしている割合は20歳代未婚者と同程度に低いものの（図表5）、生活設計を行っている回答者に限ってみれば、男性の56.4%、女性の44.1%が目標年齢を「60歳以上まで」としており、既婚者より遠い将来までを見据えている。また、未婚者について、親と同居しているかどうかで比較したところ、男性は同居による違いはなかったが、女性は同居している方がより目標年齢は若く、生活設計期間が短かった。

目標年齢の平均を既婚者について男女別にみると、男性は60歳以上であるのに対し、女性は60歳未満までと女性の方が若く、設計期間をみても女性の方が短い傾向がある。男女とも子どもの有無や就労状況による差は小さい。

図表6 生活設計目標年齢と設計期間



グラフの右の数字は、「平均目標年齢 / 平均設計期間（目標年齢 - 現在の年齢）」

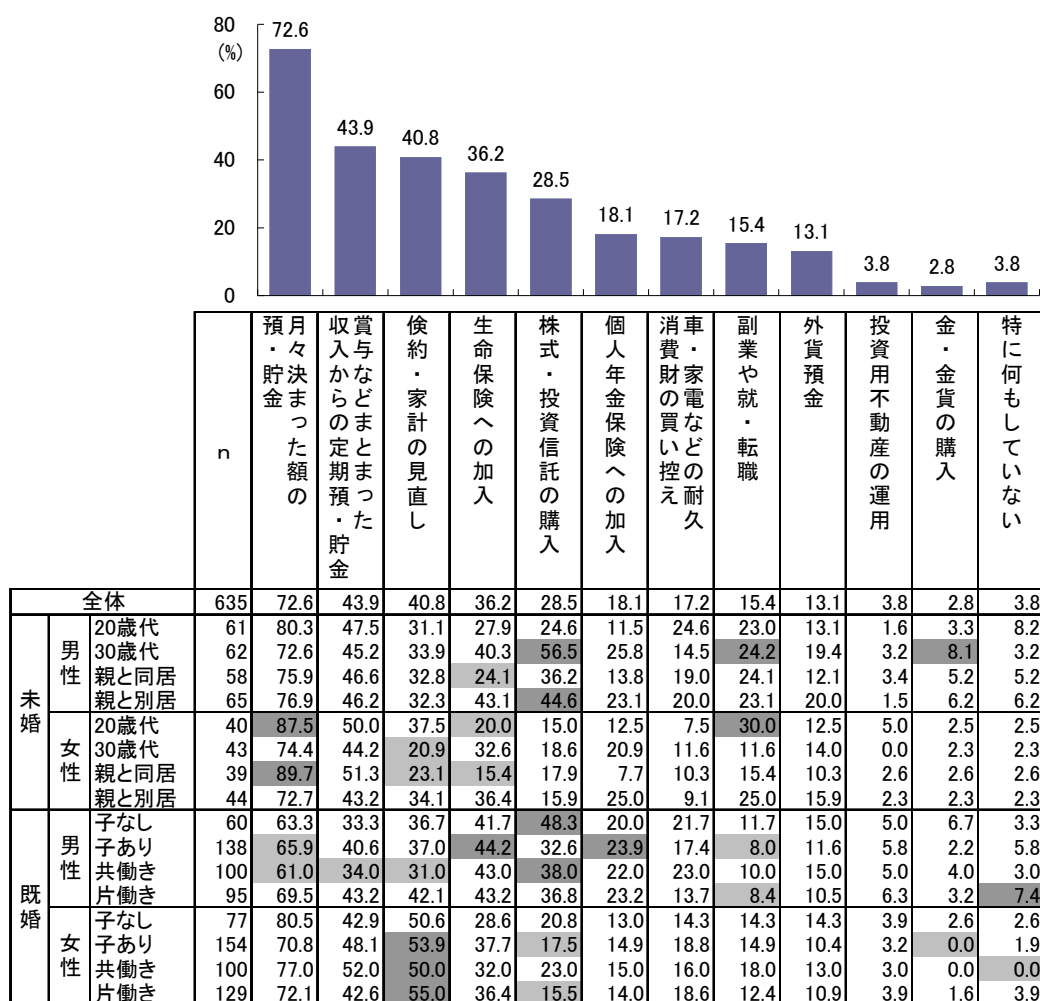
## 3 | 生活設計の手段～貯金や節約がメイン。男性の一部で金融商品による運用

「生活設計をしている」回答者について、将来の生活設計の実現に向けて経済面で行っている準備を尋ねたところ、全体では「月々決まった額の預貯金」（72.6%）が圧倒的に高く、「賞与などまとまった収入からの定期預貯金」（43.9%）と「節約・家計の見直し」（40.8%）が続く（図表7）。金融商品の購入などの運用によって資産を形成するよりは、お金を使わないことで将来のための準備としていくようだ。

未婚者について男女別にみると、男性の30歳代と親と別居で「株式・投資信託の購入」、30歳代で「金・金貨の購入」や「個人年金保険への加入」など金融商品を購入している割合が高い。これは、図表2でみたとおり、これらの類型は、年収が比較的高く生活にやや余裕をもつ割合が高いためだと考えられる。また、女性の20歳代と親と同居で「月々決まった額の預貯金」を行っている割合が高い。これらの類型は、図表2でみたとおり、年収が比較的低い傾向にあったにもかかわらず、暮らし向きには余裕を感じる割合が高かったことをあわせて考えると、親との同居などで自分の収入以外で暮らすことができているものと思われる。一方、30歳代女性と親と別居女性は、図表4でみたとおり、不安を感じている割合が他の未婚者と比べて高かったが、経済面での準備を行っている割合は他の類型と比べて少ない。また、男女とも「副業や就・転職」が高い。

既婚者について男女別にみると、男性の子なしと共働きで「株式・投資信託の購入」を行っている。この類型は、図表3でみたとおり、年収が比較的高かったことから運用にまわす資金があるものと思われる。子ありでは「生命保険への加入」と「個人年金保険への加入」の割合が高い。女性では、子の有無や就労状況によらず「節約・家計の見直し」が高い。女性の場合、子なしや共働きは、年収も比較的高く、暮らしぶりに余裕がある割合が高かったが、準備手段に大きな特徴は見られない。

図表7 将来の生活設計実現に向けて経済面で行っていること（複数回答）



全体より高いスコアに濃い網掛け、低いスコアに薄い網掛け（5%有意水準）

## 5—まとめ

以上のとおり、20～30歳代の若年層が将来の生活に対してどのような不安をもち、不安に対してどのように生活設計しているかについて、男女、未既婚、既婚者の子どもの有無、夫婦の就労状況、未婚者の親との同居状況別にみた結果、将来の生活に感じる不安の内容も、生活設計への意識も類型ごとに異なることがわかった。

未婚者は、男女ともに年齢層や親と同居しているかどうかにかかわらず、既婚者に比べて生活設計をしている割合は低い。ただし、未婚者でも生活設計を行っている回答者に限ってみれば、既婚者以上に目標年齢は高く、長期間にわたって設計をしているようだった。

さらに詳細にみると、20歳代女性や親と同居している女性は、自分の収入が少なくても暮らすことができているためか、将来の生活に対して、経済面よりは健康に不安を感じる傾向があり、資産形成への意識が低い。生活設計をしている割合は特に低く、設計していたとしても生活設計の目標年齢は若いことから、家族形成までしか考えていないようである。一方、20歳代男性や親と同居している男性は、収入が少なく、暮らし向きにも余裕を感じていない傾向があるのに、将来の生活への不安はあまり感じていないようだ。そのためか、生活設計をしている割合は低い。また、30歳代女性は、経済面への不安が大きいようであるが、特別に経済的な準備を行っているわけではない。30歳代男性と親と別居の男性は、収入が比較的高い人が多く、暮らしに余裕を感じる割合も高かった。この類型では、金融商品の購入によって将来のための経済的な準備をしている割合が高かった。

既婚者は、将来に向けて経済面での不安が大きく生活設計をしている割合が高い。準備手段としては、子どもがいる既婚男性は、生命保険や個人年金、子どもがいない既婚男性は、株式・投資信託の購入の割合が高かった。女性の場合は、子どもがいない、あるいは共働きで、暮らしにやや余裕を感じているが、生活設計のための経済面での準備として、運用等を行うことはなく、節約など支出を減らす傾向にあった。

生活設計を行うかどうかは、結婚と親との同居に影響をされるようだ。また、生活設計の手段としては、収入が高く、暮らし向きに余裕を感じている割合が高い男性で、金融商品の購入などによる運用を行っていたが、全般的には預貯金や節約しか行っていない。特に、既婚女性は、生活に対する不安は大きく生活設計をする割合は高いが、生活設計としての経済面での準備手段は、預貯金と節約に偏っているようだ。